

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	京都市教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
京都市	特別支援学校	全日制・総合制	きょうとしりつしらかわそうごうしえんがっこう 京都市立白河総合支援学校
京都市	特別支援学校	全日制・総合制	きょうとしりつしらかわそうごうしえんがっこうひがしやまぶんこう 京都市立白河総合支援学校東山分校
京都市	特別支援学校	全日制・総合制	きょうとしりつなるたきそうごうしえんがっこう いひつぎんぎょうわ 京都市立鳴滝総合支援学校（生活産業科のみ）

2 研究課題

就労に向けた基盤となる自己肯定感を育むための地域協働・共生型活動の開発 ～キャリア発達を促すための教育環境の開発と新たな就労支援の在り方～

3 研究の概要

京都市では平成 16 年に職業学科を白河・鳴滝両総合支援学校（以下、白河、鳴滝）に設置し、平成 25 年度には高等部生徒の増加にともない白河の分校として東山分校が開設され、現在、全市高等部生徒 638 名中 288 名（45%）が職業学科に在籍している。一方、企業との連携によるデュアルシステムを開始して 10 年が経過し、卒業後の移行先となる産業現場での実習に重きを置く取組から高い就職率を維持すると共に、職域の開発にも成果を広げてきた。しかしながら、高等部生徒の中には仕事や実生活に向き合えない者が少なからず在籍し、全市高等部の共通する課題として見られる。また、そのような生徒に共通することは、自尊感情が低く自己を肯定的に捉えにくい状況にあることも分かってきた。そこで、本研究では、「自己肯定感や自尊感情を高めること」に焦点化し、そのために生徒が多様な人たちから必要とされる存在となり、活動の振り返りの中でそのことを実感することができるような「学びの環境をデザインする」ことから、働くための基盤となる資質や能力の育成を目指す取組を推進するとともに、白河・鳴滝両校が培ってきた職業教育の良さを互いに共有する取組を進めることで個々のキャリア発達の視点に立った確かな就労支援の実現を目指すこととした。

また、自己肯定感や自尊感情を高めるための「学びの環境」を生み出す取組は、高等学校等に在籍する発達障害の生徒の指導や他の総合支援学校高等部生徒の指導にも有用な視点を含んでおり、研究の成果の情報発信の在り方についても検討を行うこととした。

4 研究の成果

◆ 2年次の重点的な取組 ～研究仮説に基づく実践と検証～

(1) 3校の職業学科全卒業生（平成18年度卒以降）の就労状況の洗い出しと追跡調査

- ・定着と離職の状況を分析するとともに、自己肯定感の視点から、勤続5年表彰企業及び本人から聞き取り調査を実施した。
- ・卒業生の就労状況について職業学科全体として経年変化を蓄積するため、もともと各校が収集していたデータを体系化し、3校共通化した。
- ・いずれも今後もデータを蓄積・分析し、授業改善やキャリア発達支援の取組に生かしていく。

(2) 教育資源の相互活用（プラットフォーム構想）と地域協働活動の成果

- ・主に専門教科における教育環境と指導のノウハウを活用して、3校の生徒と教員が互いに行き来し、各校の演習を学び合うことが、双方の学びとキャリア発達を促すことにつながるが見えてきた。双方の生徒と教員が、今までの「自校での学習の意味や意義」と「新たな気づきと次への目的意識」を持てるようになったことは大きい。
例）鳴滝の学習環境にはない「喫茶サービス、農園芸、小学校での読み聞かせ」等々の活用。
- ・地域協働活動を通して、地域の高齢者から幼児に至る多様な人（異年齢の人）と関わることが、就労に向けた意欲や耐性を育むことも生徒の気づきと変容から窺える。
- ・地域協働活動に向けた教育資源の活用の在り方は、既存の活動や場をつなぎ合わせることや地域の状況とニーズについて「つなぐ視点」を持つことで、互いの新たな学びの環境を生み出すことも分かってきた。

(3) 他校種及び他機関との連携

- ・デュアルシステム協力企業、就労支援機関、地域協働活動協力団体、高等学校のスクールサポーター、スクールカウンセラー、学識経験者等の協力を得て、職業学科合同研究協議会（年間3回）を開催する中で、研究の方向付けや研究内容と方法に関する貴重な意見を得た。特に、協議会メンバーによる研究報告会でのパネルディスカッションにおいて取り上げられた。自己肯定感や自尊感情と職業的自立生活に関わる意見や高等学校における発達障害の生徒との関連については、次年度の研究推進に繋げていきたい。

5 課題と今後の方策

(1) 教育資源の相互活用（プラットフォーム構想）と地域協働活動

◇プラットフォーム構想の拡大

- ・職業学科において延べ15回試行的に実施してきた各校のリソースの相互活用は、一定の成果が見られたが、2年次の成果を踏まえ成果の汎用化に向けてさらに計画的・継続的に教育資源の相互活用を推進していく。
- ・京都市の地域制・総合制総合支援学校普通科高等部等へのサテライト施設等での地域協働活動の枠を広げていくことで、普通科生徒の地域協働活動を通じた自己肯定感を育む機会を広げ企業就職希望者を増加させていくことが必要である。

◇自己肯定感を観点とした振り返りと記録の取り方

- ・プラットフォーム構想の取組と地域協働活動における気づきを記録するためのフォーマットを作成し、生徒及び指導者の両側面から「学び」の内容と環境を記録分析する。
- ・そのために、タブレットPCをはじめとするICTの活用も含め、振り返りと記録方法を検討する。
- ・自己肯定感が育まれる環境や指導の在り方についての評価の観点を整理する。

(2) 3校の職業学科全卒業生（平成18年度卒以降）の就労状況の洗い出しと追跡調査

- ・データの整理と分析・活用の在り方について共有化をはかり、更に自己肯定感と企業就労の関連性が明らかになるよう分析・研究する。

(3) 地域協働活動における事例集の作成と情報発信

- ・職業学科3校の教育資源の相互活用取組と地域協働活動取組を、事例集にまとめることで、高等学校や他の特別支援学校にも情報発信をしていく。また、ホームページを活用した情報発信についても随時行っていく。
- ・その際、単に取組を紹介するのではなく、何をどのように情報として提供できるかを検討・協議して整理していく必要がある。その協議の論点を明確にしていくことを、3年次の研究の柱としていきたい。